

An aerial photograph of a city, likely Yamanashi, with Mount Fuji in the background. The city is densely packed with buildings and roads, and a river is visible on the left side. The mountain is covered in snow and has a small plume of smoke or steam rising from its peak. The sky is clear and blue.

裾野市の防災対応等

令和4年4月28日
裾野市危機管理課

説明項目

No	項目	時間管理
1	説明の趣旨	1'
2	裾野市の地域の特性	3'
3	防災体制	4'
4	地震災害対応	5'
5	風水害対応	5'
6	火山災害対応	7'
7	その他 共助（コミュニティ）の必要性（地区防災計画策定推奨）、 防災アプリ等の普及、令和4年度防災業務予定	5'
8	質疑応答	5'

説明の趣旨

裾野市自主防災会長の皆さん方に対し、
裾野市の防災対応に関する概要を説明し、
防災対応上の現状及び特性等について認識
していただくとともに、防災意識の向上を
図る。

富士山

裾野市の地域の特徴

- 人口：約5万1千人 (16位/35市町村)
- 面積：138.12km² (17位/35市町村)
- 標高：78.5m～2,169m **標高差大**
- ◆ 「健康文化都市」宣言 (H7.12)
- ◆ 「平和都市」宣言 (H27.12)
- ◆ 「財政非常事態宣言」 (R3.2)
- ◆ トヨタ未来都市ウーブンシティ (R3.2)
- ◆ SDCC (市独自次世代近未来都市構想) (R2.3)

宝永火口

富士高原帯

富士山麓帯

愛鷹山地帯

箱根山麓帯

黄瀬川低地帯

佐野川

新東名

東名

黄瀬川

大場川

南寄りの風

★ 令和2年6月30日
～7月1日の大雨は、
累加雨量が約440mmで
須山地区が県内1位

★ 令和3年7月1日～
4日の累加雨量は、富士山側で800mm超え
1990年代観測記録更新

最高気温 (8月)
平坦部 : 30.8℃
須山地区 : 28.7℃ **2.1℃差**

最低気温
平坦部 : -2.2℃
須山地区 : -9.0℃ **6.8℃差**

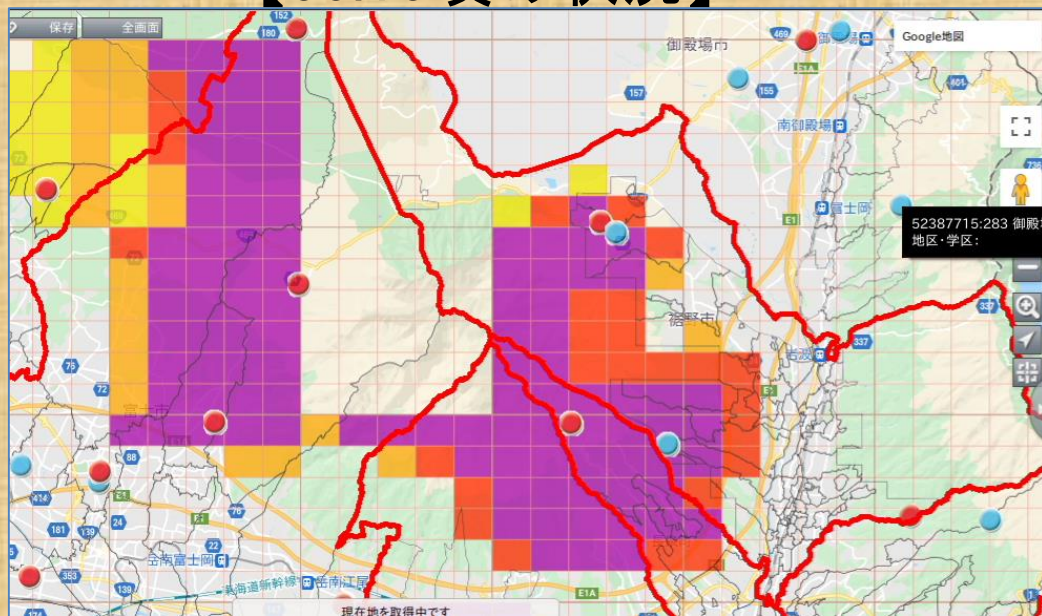
年間平均気温
平坦部 : 14～15℃

降水量 : 年間平均で約2,000mm
多いのは6月～9月迄の4カ月間



令和3年7月3日（土）未明の裾野市の土砂災害の危険性

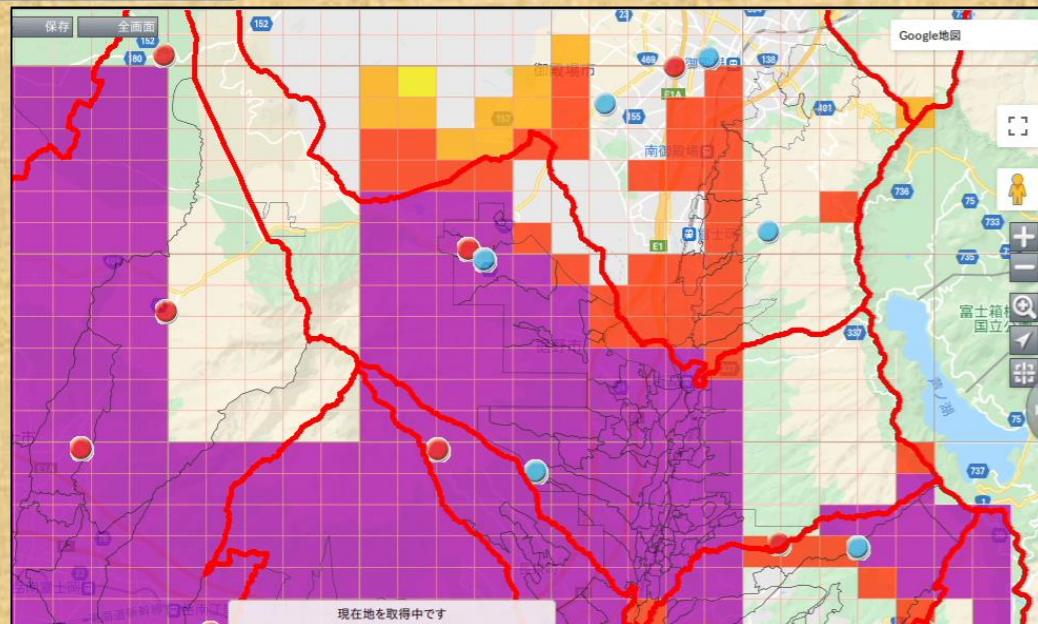
【00:10頃の状況】



【土砂災害危険度情報】

警戒レベル2相当：黄色→注意
 警戒レベル3相当：橙色→警戒
 警戒レベル4相当：紫色→非常に危険
 ★濃紫色→極めて危険

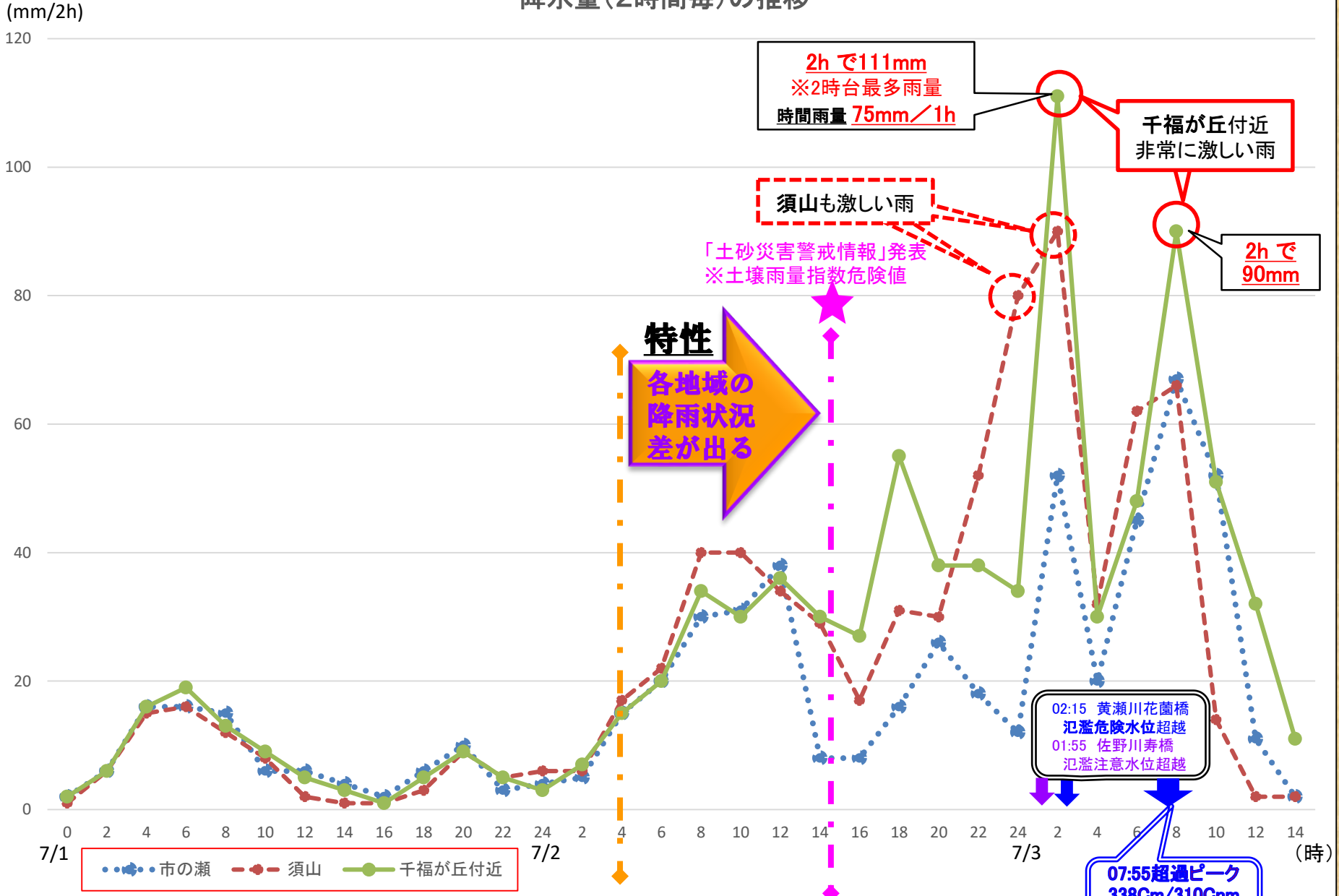
【02:30の状況】



★ 市内の居住地が殆ど
レベル4(紫色)となった。

令和3年7月1日（雨の降りだし）～3日（降雨ピーク時）の降水状況（推移）

降水量（2時間毎）の推移



令和3年7月3日（土）08:00頃の黄瀬川（花菌橋）付近の状況



防 災 体 制

可能性のある災害と市の防災計画等

自然

- ・ 地震（第4次被害想定）
東海地震（東南海・南海地震と連動含む）
元禄型関東震災、南海トラフ大地震
- ・ 富士山の噴火
- ・ 水害、土砂災害
- ・ 鳥インフルエンザ
（新型インフルエンザ）
※ 新型コロナウイルス感染症

人的

- ・ 弾道ミサイル、武力攻撃
- ・ テロ
- ・ 大爆発、大事故

災対法

裾野市地域防災計画
（富士山火山
防災計画含む）

水防法

裾野市水防計画書

新型インフルエンザ特措法

裾野市新型インフルエンザ等
対策行動計画

新型コロナウイルス感染症対処計画

国民保護法

裾野市国民保護計画

裾野市の防災体制（裾野市災害対策本部）

令和4年4月現在

※ 赤字今年度修正事項

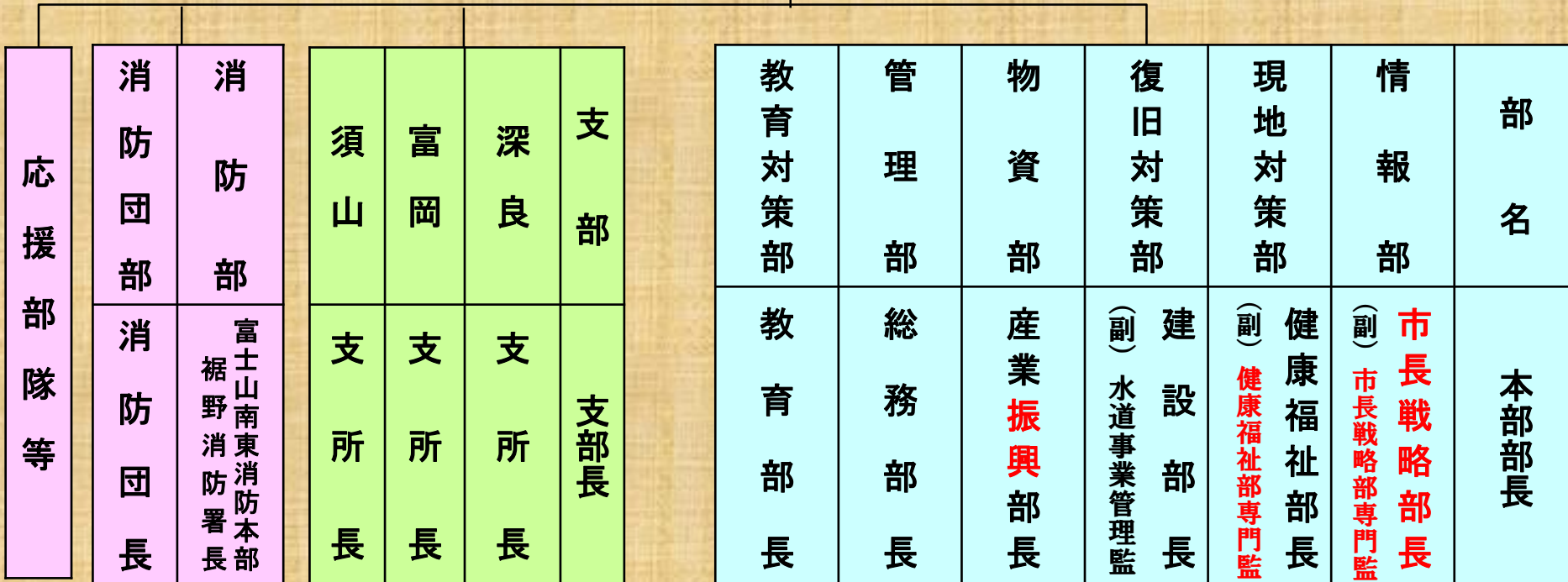
本部長（市長）

副本部長（副市長、教育長）

統制部

危機管理監（環境市民部長）

危機管理調整監、危機管理課長



裾野市の防災体制（防災拠点）

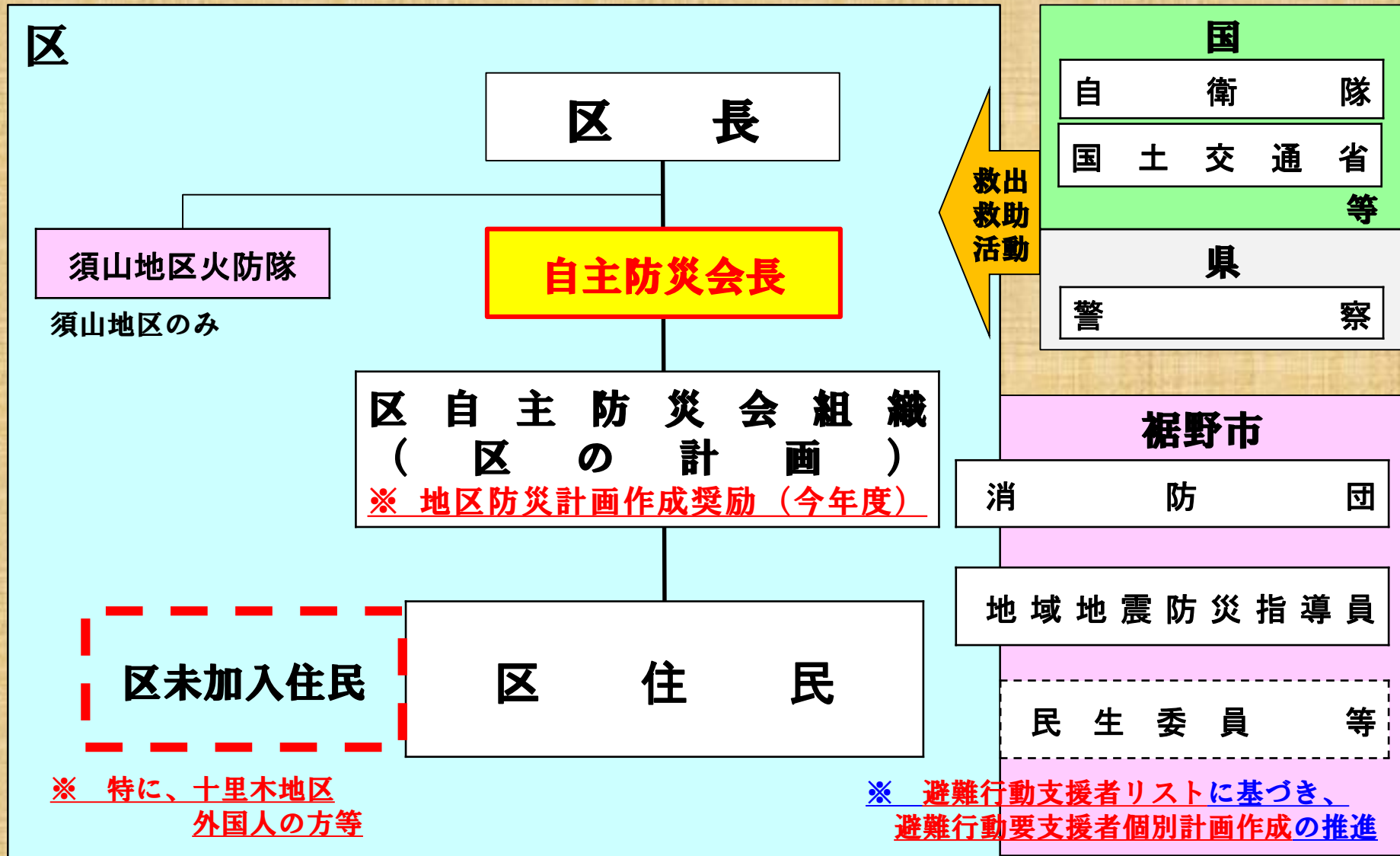
令和4年4月現在

※ 赤字今年度修正事項

災害対策本部、(支部)	1(3)ヶ所	市役所(401)、各支所
広域避難地(地震)	11ヶ所	各小学校 等
防災倉庫	26 個	各広域避難地等主体に配置
救護所	4ヶ所	福祉保健会館、裾野高百周年記念会館、 南小校舎、須山研修センター
市指定避難所	27ヶ所	各小学校 等
福祉避難所(2次避難所)※	12ヶ所	市内福祉事業所施設7カ所、各保育園等
医療救護対策調整所	1ヶ所	福祉保健会館
緊急物資集積所	1ヶ所	市民文化センター(1F)
自衛隊の活動拠点	1ヶ所	運動公園
緊急消防援助隊の活動拠点	1ヶ所	総合グラウンド
警察災害派遣隊の活動拠点	1ヶ所	市民文化センター(2F、3F)
応急給水拠点(配水場)	7(16)ヶ所	石脇配水場等
防災ヘリポート	3ヶ所	運動公園、消防庁舎屋上、不二聖心女子学院 ※ HP候補地は、逐次追加検討(キヤノン・一ノ瀬GG)
一時滞在者&リフレッシュセンター	1ヶ所	ヘルシーパーク裾野
(ボランティアセンター)	(1ヶ所)	福祉保健会館

※ 福祉保健所は、発災後3日目頃の開設を予定しています。その他、緊急輸送路、避難路等

裾野市の防災体制（各区）



裾野市の災害対応（基準）

災害発生

小グループ毎
の安否確認

小グループ毎
の安否確認

小グループ毎
の安否確認

の安否確認

の安否確認

の安否確認

〇〇区災害対策本部

区 長
自主防災会長

各役員等による活動

- 情報班
- 避難・誘導班
- 救出・救助班
- 消火班
- 災害時要配慮者班
- ・
- ・
- ・
- ・

（地震以外の災害
では、直接連絡）

市災害対策本部
992-1111（代表）
（危機管理課：995-1817）

デジタル防災行政無線
（半固定、車載、携帯）

（地震の場合）

自主防会長、区担当者等
が広域避難地へ赴き、
広域避難地班長に報告
「情報連絡票」

広域避難地（11カ所）

広域避難地班長以下数名の職員
が、派遣され各地区の情報を市
災対本部に報告する
必要に応じ避難所の開設、救
護所の開設等を行う・

（小グループとは、
各区で決めている
班・組・最寄等の
ことです。）

★ 必要により、情報収集のため職員派遣（巡回形式、常駐しない）

【デジタル防災行政無線の設置場所】 ※ 半固定型

市民体育館、東保育園、裾野駅、岩波駅、今里本村集会所、十里木集会所、富沢公民館、
本村下公民館、鈴原区集会所、峰下公民館、久根公民館、鹿島神社、原区集会所、
石脇公民館、千福公民館、下条公民館、

裾野市の避難の流れ（基準）

オープンスペース 安全確保・安否確認



避難所開設の基本的事項

<p>受入れ対象者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自宅等が全壊・半壊・焼失・浸水等により被害を受け、居住の場を失った者（<u>その恐れがある者を含む。</u>） ■ 自宅に帰宅することが困難な者（帰宅困難者） ■ その他災害により生活の自立が困難な者 	
<p>開設基準</p>	<p>地震</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内で震度5弱以上の地震が発生したとき (<u>被害状況による。</u>) ■ 避難勧告・避難指示等を発令したとき ■ 自主的な避難者があったとき（自主避難） ■ 南海トラフ地震（臨時）情報が発令されたとき（<u>昨年5月から運用</u>）
	<p>風水害</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告・避難指示等を発令したとき
<p>開設期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開設後、今後の災害発生の危険性、住宅の応急修理の状況、応急仮設住宅の建設状況等を勘案し、<u>開設期間を設定</u> ■ 基本は7日間、それ以降は、避難者の状況により延長 	
<p>設置者</p>	<p>(指定避難所) 裾野市</p>	
<p>運営主体</p>	<p>自主防災会・施設管理者・市職員・避難者による避難所運営本部</p>	

避難所運営（開設）の主な役割分担

自主防災会 （組織）

- 避難所の立ち上げを主導
- 避難者や地域住民への情報伝達
- 居住組（在宅避難者）の把握及び支援
- 地域全体の防火・救助・防犯活動

施設管理者

- 広域避難地班職員と連携した施設・設備の被害状況や安全性の確認
- 学校や公共施設の管理
- 避難所の運営支援（主に施設・備品）
- 避難所運営組織から要請のあった事案について調整

広域避難地班 職員（市職員）

- （施設管理者と協力した）避難所の開設・閉鎖
- 避難所の立ち上げ支援
- 避難所の運営支援
- 市災害対策本部への報告・要請
- 避難所の避難者及び居住組（在宅避難者）の取纏めと情報提供

地震災害対応

第4次地震被害想定の方

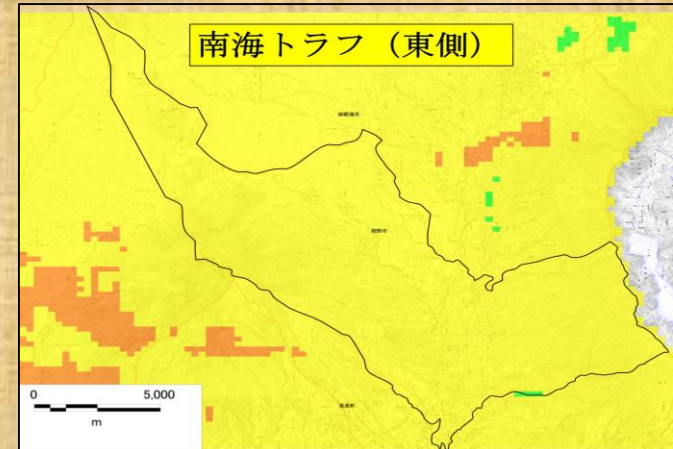
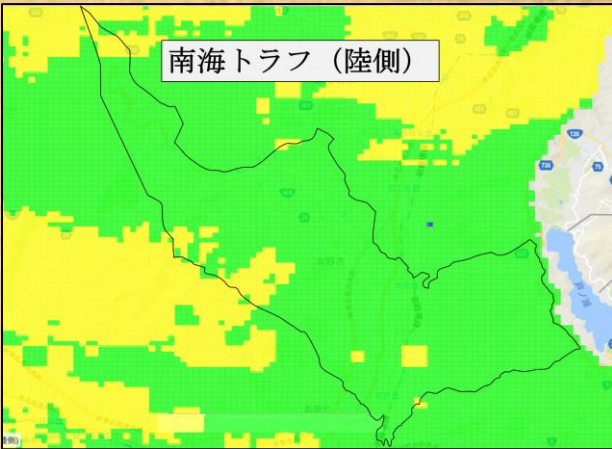
2019年1月1日¹⁸
 ※ 大きな変化なし。

区分	内容			
	発生頻度	被害の程度	駿河・南海トラフ沿い	相模トラフ沿い
レベル1 の地震	比較的 高い	発生すれば 大きな被害 を及ぼす	東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震	大正型関東地震 再来周期200年～400年
※1 レベル2 の地震	極めて 低い	発生すれば 甚大な被害 を及ぼす	南海トラフ巨大地震 <u>過去数千年間に発生した したことを示す記録なし</u>	元禄型関東地震 再来周期 : 2, 300年
今後30年以内の発生確率 (レベルの区分無し)			M8～9クラス 70～80%	M8クラス(7.9～8.6) ※2 ほぼ0%～6%
				M7程度(6.7～7.3) 70%程度
10年以内			30%程度	ほぼ0%～2%
				30%程度

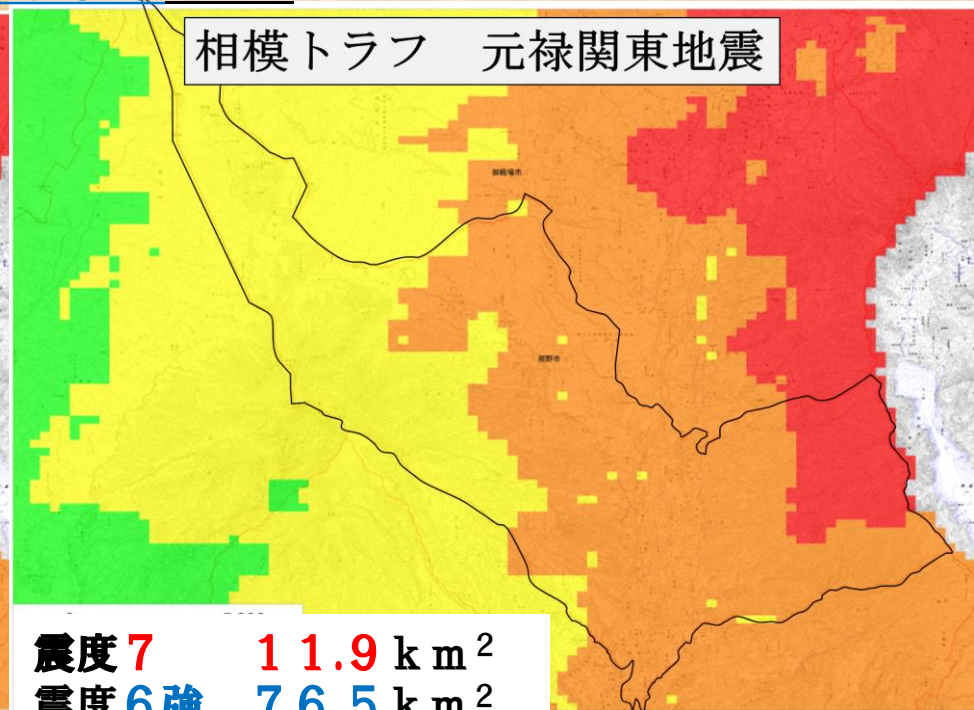
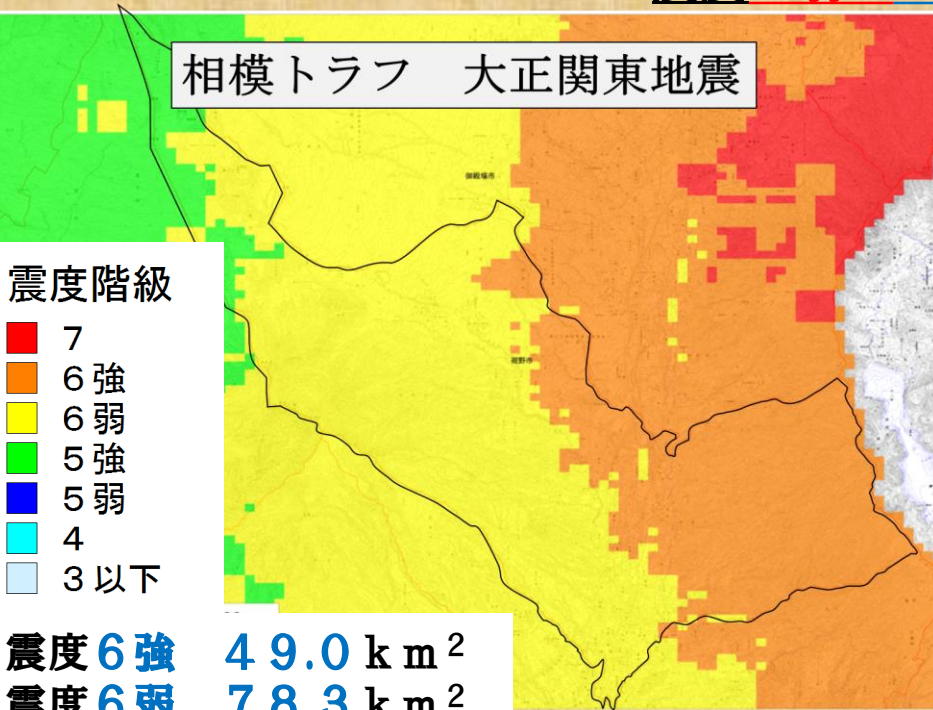
※1 レベル2の地震：あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波 ⇐ 想定外防止
 ※2 従来、大正型・元禄型関東地震と評価していたものを一括評価したもの（震源域の多様性により単純に2つの型に分けられないとしてM8クラスの地震として一括評価）

地震：裾野市の震度分布図

市面積 135.6km²



震度6弱 135.5 km²

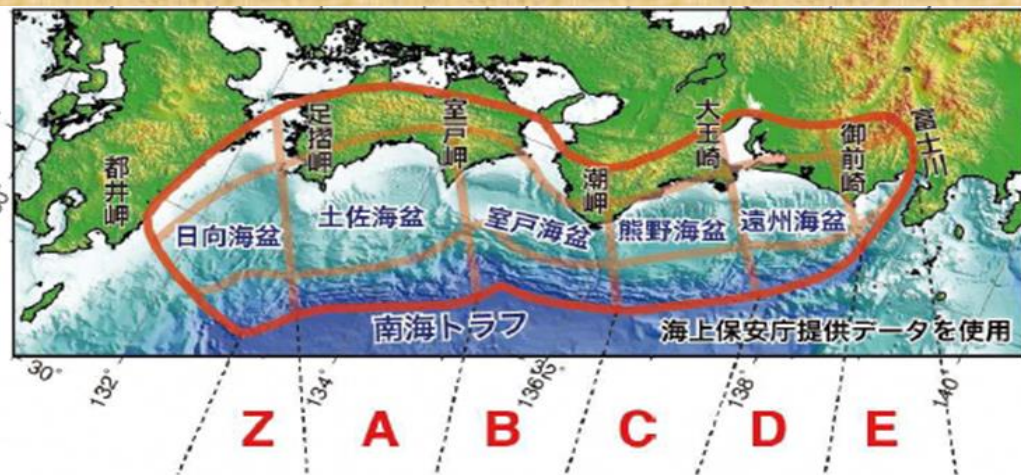


- 震度階級
- 7
 - 6 強
 - 6 弱
 - 5 強
 - 5 弱
 - 4
 - 3 以下

震度6強 49.0 km²
 震度6弱 78.3 km²
 震度5強 8.2 km²

震度7 11.9 km²
 震度6強 76.5 km²
 震度6弱 47.2 km²

南海トラフで想定される地震の多様なパターン⇒次の地震は？



南海地域と東海地域で同時に発生

時間をおいて発生

深さ	推定破壊域						スケーリング則から推定されるMw
	Z	A	B	C	D	E	
浅部							8.8
中部							
深部							
浅部							9.0 ^{*1}
中部							
深部							
浅部							9.0
中部							
深部							
浅部	最大クラス						9.1 ^{*1}
中部							
深部							
浅部							8.7
中部							
深部							
浅部							8.9
中部							
深部							
浅部							8.8
中部							
深部							
浅部							8.9
中部							
深部							
浅部							8.7
中部							
深部							
浅部							8.9
中部							
深部							
浅部							8.4
中部							
深部							
浅部							8.6, 8.3
中部							
深部							
浅部							8.5, 8.3
中部							
深部							
浅部							8.6, 8.2
中部							
深部							
浅部							8.5, 8.2
中部							
深部							

全体がすべる場合、一部だけがすべる場合など、
様々なパターンの地震が発生し得ると評価

- 南海トラフで発生する地震は、多様性に富むため、次の地震の震源域の広がり^を正確に予測することは、現時点の科学的知見では困難
- 南海地域、東海地域で同時に発生する地震と、時間をおいて発生する地震があるが、時間をおいて発生する場合でも、数年以内にもう一方で地震が発生しており、**両領域はほぼ同時に活動しているとみなせる。**
- 南海トラフ全体を一つの領域と考え、大局的には**100~200年間隔で繰り返し大地震が発生**しているとして評価（正平地震以降の地震で評価）

*1: 内閣府(2011) 強震動計算モデル
*2: 内閣府(2011) 津波計算モデル

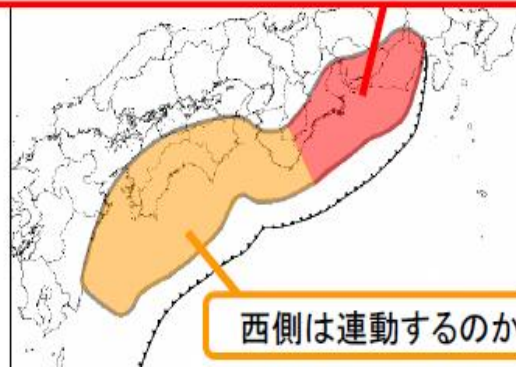
国が南海トラフ沿いでの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始するケース

半割れ(大規模地震 **M8.0 以上**)/被害甚大ケース

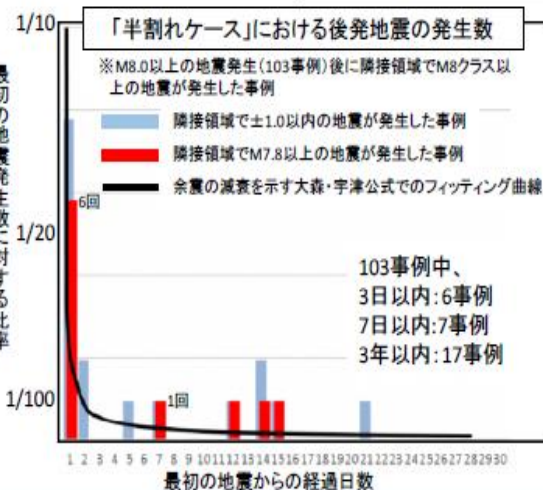
<評価基準>

- ・南海トラフの想定震源域内のプレート境界においてM8.0以上の地震が発生した場合

南海トラフ東側で大規模地震(M8クラス)が発生



西側は連動するの?



7日以内に発生する頻度は
十数回に1回程度
(7事例/103事例)

通常の100倍程度の確率

※通常
「30年以内に70~80%」の確率を7日以内に換算すると千回に1回程度

一部割れ(前震可能性地震 **M7.0以上** /被害限定ケース **8.0 未満**)

<評価基準>

- ・南海トラフの想定震源域及びその周辺においてM7.0以上の地震が発生した場合(半割れケースの場合を除く)

南海トラフで地震(M7クラス)が発生



南海トラフの大規模地震の前震か?

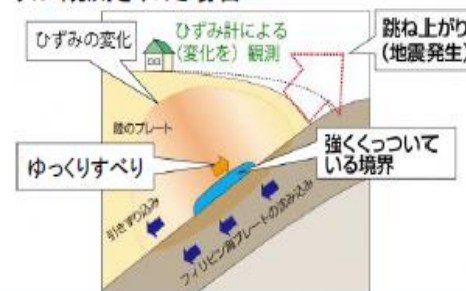
7日以内に発生する頻度は
数百回に1回程度
(6事例/1437事例)

通常の数倍程度の確率

ゆっくりすべり/被害なしケース

<評価基準>

- ・ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合



広域避難地（11カ所）と避難所（27カ所）

広域避難地

施設 (各グラウンド・駐車場等)
西小学校
南小学校
裾野高校
東小学校
深良小学校
生涯学習センター
富岡第一小学校
富岡第二小学校
千福が丘小学校
須山小学校
向田小学校

市指定避難所

地区	施設	地区	施設
西地区	西小学校	深良地区	深良小学校
	南小学校		生涯学習センター
	裾野高校		深良中学校
	西中学校		深良幼稚園
	西幼稚園	深良地区コミセン	
	南児童館	富岡第一小学校	
	東地区	東小学校	富岡第二小学校
向田小学校		千福が丘小学校	
東中学校		富岡中学校	
いずみ幼稚園		富岡第一幼稚園	
市民体育館		富岡地区コミセン	
須山地区		東西公民館	須山小学校
			須山中中学校
		須山地区コミセン	
		須山地区研修センター	

■ 広域避難地内（1番目に避難所を開設する施設）

福祉避難所（12カ所）

富岳一ノ瀬荘

茶畑ヒルズ

あいの郷

みしゅくケアセンターわか葉

富岳ダイヤモンドライフすその

さくらんぼ

みどり作業所

西保育園

東保育園

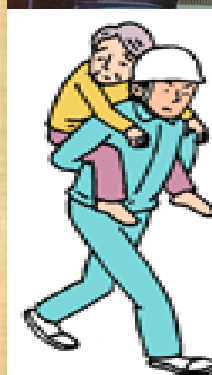
深良保育園

富岡保育園

須山幼稚園



茶畑 ヒルズ

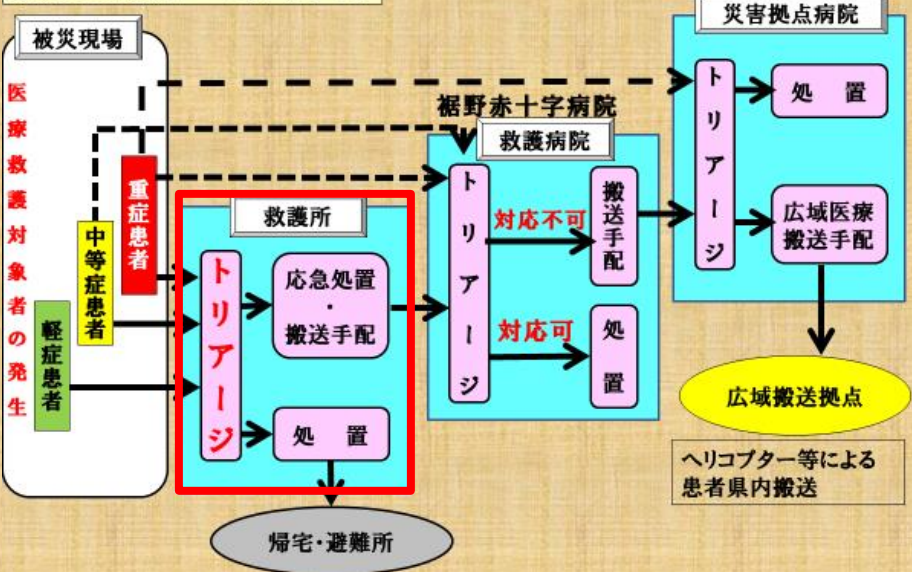


★ 業種毎の色区分

福祉避難所は、**2次避難所**です

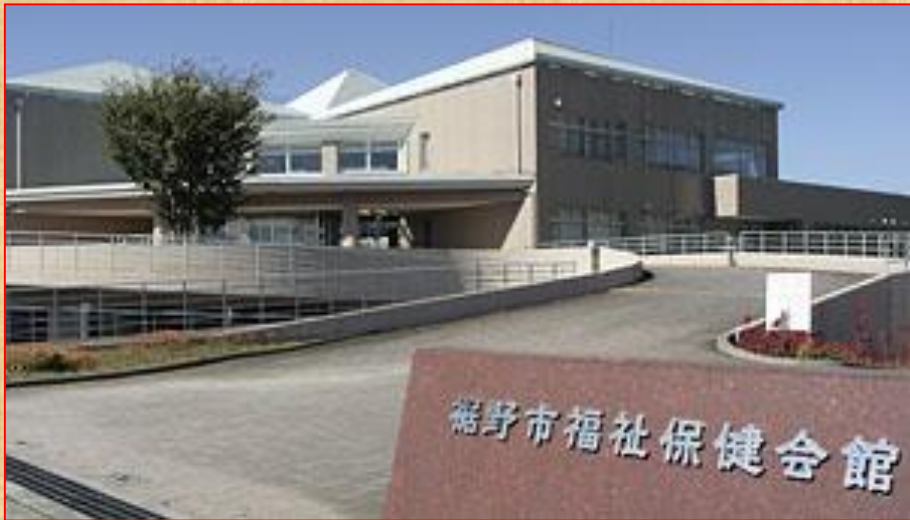
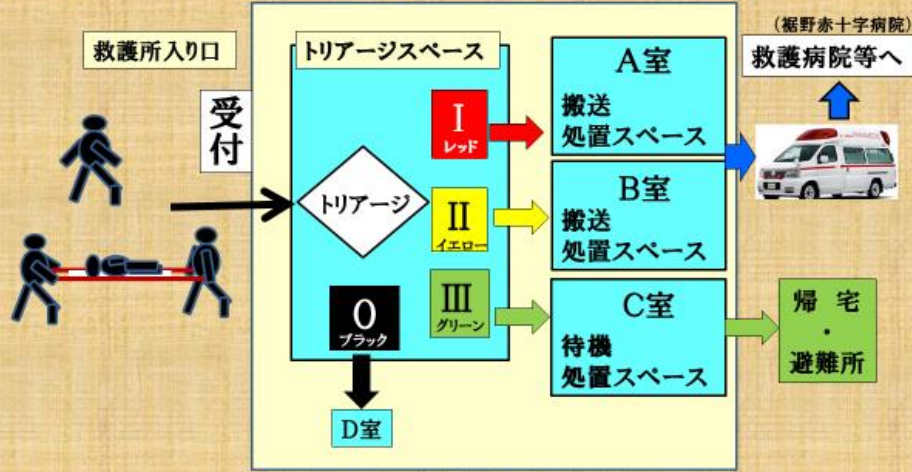
救護所及び医療救護対策調整所

救護対象者の受入体制



救護所のイメージ

負傷者の程度を判定し、処置や搬送の優先度の判定(トリアージ)と応急処置及び傷病者の搬送等円滑な医療救護活動を行う



区分	施設名称
救護所 4カ所	南小学校
	裾野高校
	福祉保健会館
	須山地区研修センター
医療救護 対策調整所	福祉保健会館

風水害対応

気象等の予報及び警報の種類と発表基準

区分	種類	発表基準 (令和2年8月6日現在 静岡地方気象台)		
警報	暴風	平均風速	20m/s	
	暴風雪	平均風速	20m/s、雪を伴う	
	大雨	浸水害	表面雨量指数基準	22
		土砂災害	土壌雨量指数基準	<u>18.6</u> (165)
	大雪	12時間降雪の深さ	平地 = 10cm、山地 = 20cm	
	洪水	流域雨量指数基準	黄瀬川流域 = <u>30.4</u> (30.3)、佐野川流域 = <u>13.7</u> (13.6) 用沢川流域 = <u>14.8</u> (15.1)、泉川流域 = <u>9.9</u> (10)	
	複合基準	黄瀬川流域 (※ <u>8</u> 、 <u>27.3</u> (27.2)) ※ 5/26~ <u>10</u> に変更		
注意報	強風	平均風速	12m/s	
	風雪	平均風速	12m/s、雪を伴う	
	大雨	表面雨量指数基準 11、または、土壌雨量指数基準 94		
	大雪	12時間降雪の深さ	平地 = 5cm、山地 = 10cm	
	雷	落雷等により被害が予想される場合		
	なだれ	1. 降雪の深さが30cm以上あった場合 2. 積雪が40cm以上あって最高気温が15℃以上の場合		
	霜	早霜・晩霜期に最低気温4℃以下		
	洪水	流域雨量指数基準	黄瀬川流域 = <u>24.3</u> (24.2)、佐野川流域 = <u>10.9</u> (10.8) 用沢川流域 = <u>11.8</u> (12)、泉川流域 = <u>7.9</u> (8)	
	複合基準	黄瀬川流域 (※ <u>8</u> 、19.4) 佐野川流域 (5、 <u>10.9</u> (10.8)) ※ 5/26~ <u>9</u> に変更		
記録的短時間大雨情報		1時間雨量：110mm		

裾野市河川（黄瀬川・大場川・佐野川）の各基準水位

【水位周知河川】

【その他】

災害対策基本法改定
(令和3年5月20日)

発表

緊急安全確保

警戒レベル5

発表

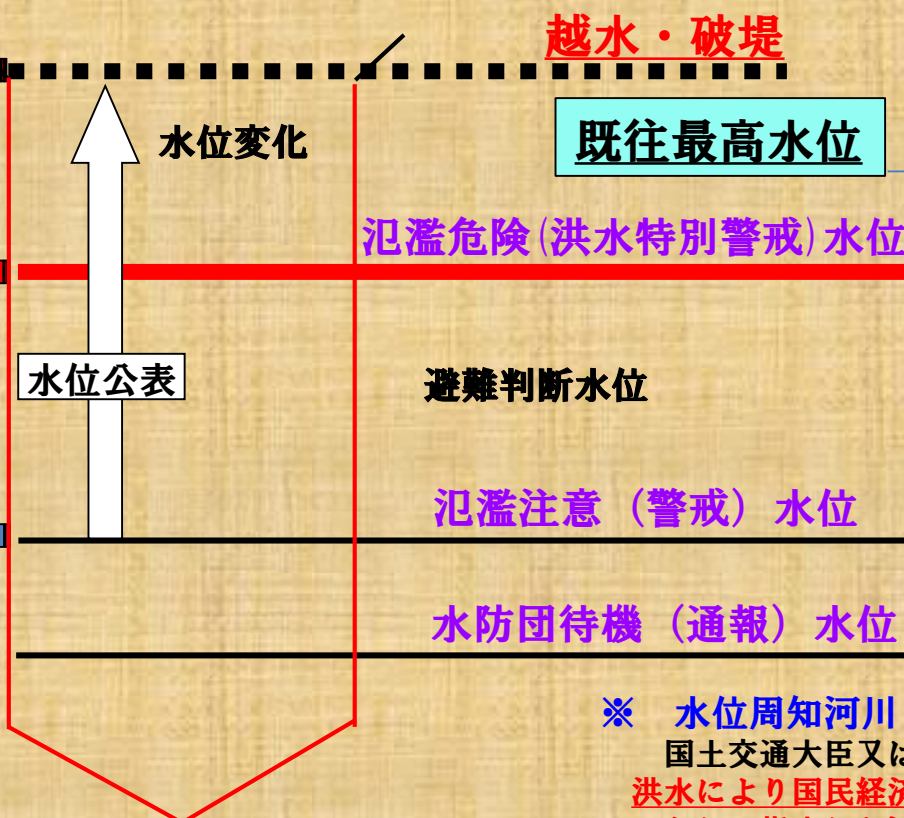
避難指示

警戒レベル4

発表

高齢者等避難

警戒レベル3



越水・破堤

既往最高水位

氾濫危険(洪水特別警戒)水位

避難判断水位

氾濫注意(警戒)水位

水防団待機(通報)水位

黄瀬川			大場川	佐野川
花園橋	石脇	中央橋	青木橋(三島)	千福
3.80			4.31	
3.10	—	—	3.40	—
—	—	—	—	—
2.80	—	—	3.20	4.2
2.30	—	—	2.80	2.75

※ 水位周知河川とは？（水防法第13条）

国土交通大臣又は都道府県知事が、洪水予報河川以外の河川で洪水により国民経済上重大又は相当な損害が生じる恐れがあるものとして指定した河川、あらかじめ定めた氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）に達した時、通知及び告知を実施

水位周知河川（黄瀬川・大場川）

沼津土木事務所テレメータ設置河川（佐野川）

花園橋河川監視カメラ

<https://www.cam.shizuoka4.jp/cam.html?camtype=2038>

ハザードマップの改定

【改定の経緯等】

「水防法の改正（2015年）」

（旧）「50年～100年に1度の大雨の想定」

→（新）「**1,000年に1度の大雨**の想定」
に改めることになった。

【国交省白書2020】

大雨や短時間強雨の発生推移

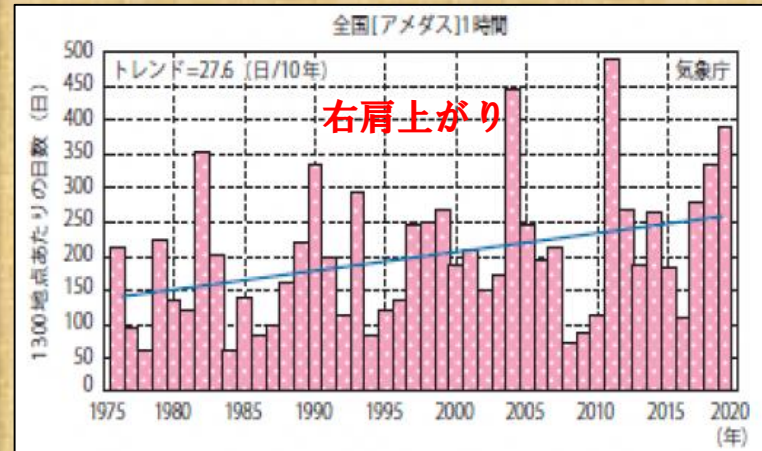
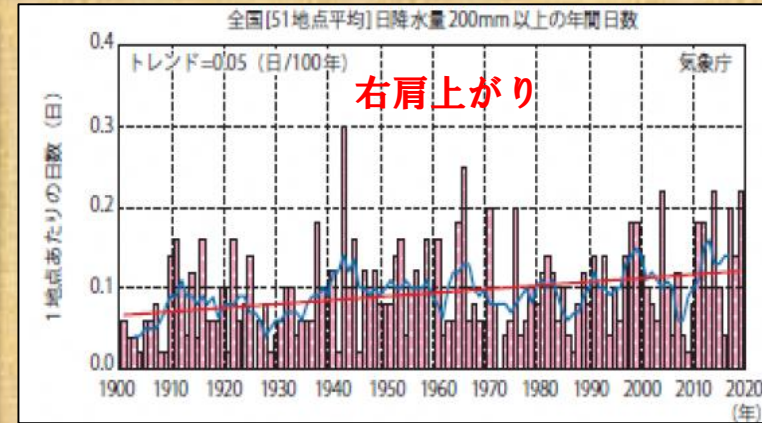
- ① 洪水や土砂災害を引き起こす**大雨や短時間強雨の回数**が**増加**している。

大雨について、日降水量が200mm以上となる年間の日数を「1901年から1930年」と「1990年から2019年」で比較すると、**直近30年間は約1.7倍の日数**となっており長期的に増加している。

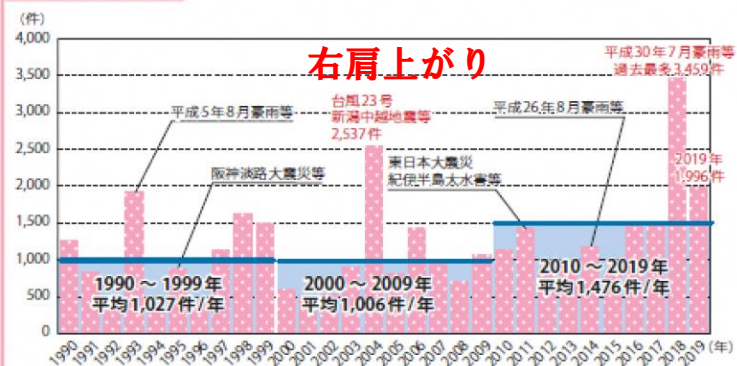
- ② また、短時間強雨について、1時間降水量50mm以上となる年間の回数を「1976年から1985年」と「2010年から2019年」で比較すると、**直近の10年間は約1.4倍の発生回数**となっており、同様に、長期的に増加している。

土砂災害の発生状況

雨の降り方に関連して、**土砂災害の発生回数も年々増加の傾向**にある。2018年（平成30年）は、過去最多の3,459件、2019年も1,996件と非常に多くの土砂災害が発生している。



図表 I -1-1-42 土砂災害の発生件数の推移

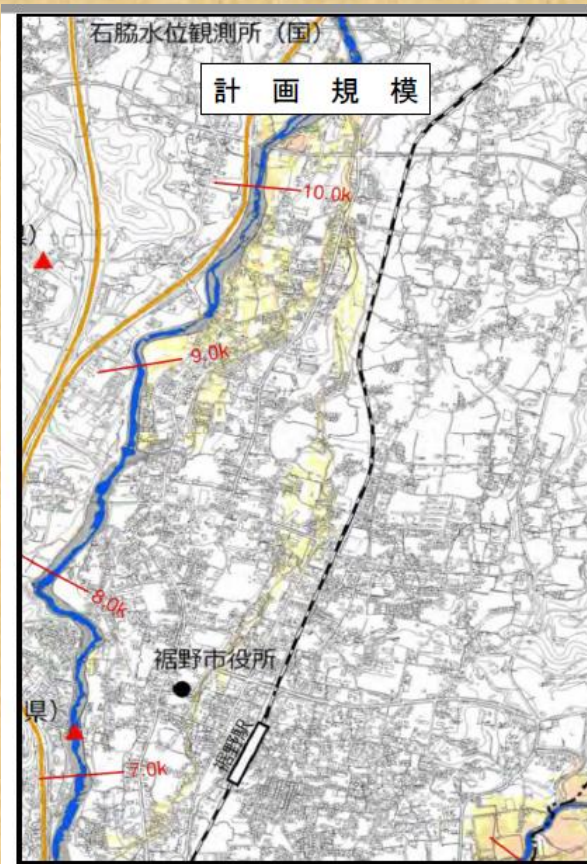


ハザードマップの改定

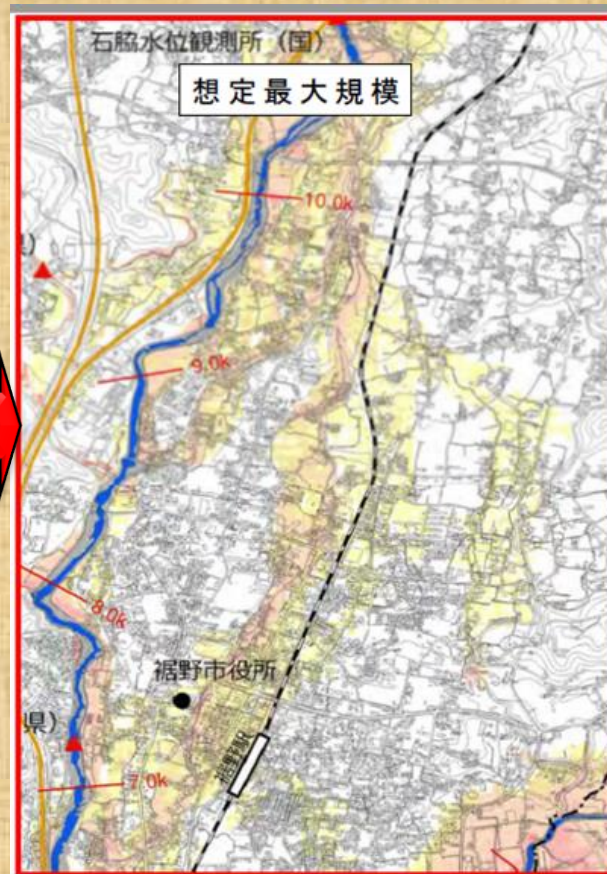
【裾野市防災ハザードマップ（令和2年3月作成：全戸配布）

主に水害・土砂災害の災害リスクについて、**静岡県が新たに指定・公表した洪水浸水想定区域**（平成31年3月29日指定）、**土砂災害警戒区域**（平成30年9月28日指定）を踏まえて作成

【Before】



【After】



【計画規模】

とは？

- 河川整備の目標とする降雨の事
- 比較的発生頻度の高い降雨量をもとに設定
- 概ね50年～100年に1回程度、起こり得る大雨
- 前回の洪水ハザードマップにて表示

【想定最大規模】

とは？

- 想定しうる最大規模の降雨の事
- 発生頻度はきわめて低い、最大降雨量を基に設定
- 概ね、1,000年に1回程度、起こり得る大雨
- 今回の洪水ハザードマップで表示

ハザードマップの活用

自宅周辺の危険を知る 【浸水想定区域】

- 浸水被害が発生した場合、どのくらい浸水するかを示している。(浸水深区分)
- 自宅周辺やよく利用する施設や道路を確認。

浸水深	家屋 浸水程度の目安	浸水深	自動車走行
5m以上	2階の屋根以上浸水する	50cm～	車が浮き、またパワーウィンドウ付きの車では車の中に閉じ込められてしまい、車とともに流され非常に危険な状態となる
2m～5m	2階の軒下までつかる	30cm～50cm	エンジンが停止し車から退出を図らなければならない
1m～2m	1階の軒下までつかる	10cm～30cm	ブレーキ性能が低下し、安全な場所へ車を移動させる必要がある
0.5～1m	床上浸水 (大人の腰までつかる)	0～10cm	走行に関し問題はない
0～0.5m	床下浸水 (大人の膝までつかる)		

国交省 川の防災情報

- ★ 水防法改正前のハザードマップでは、浸水想定区域ではなかったが、**改正後のハザードマップでは浸水想定区域になっているケース（要確認）**がある。
- ※ また、令和2年8月28日から、家を買ったり借りたりする時に、不動産業者から水害リスクの説明を受けることになった「重要事項説明」で話すことが義務付け

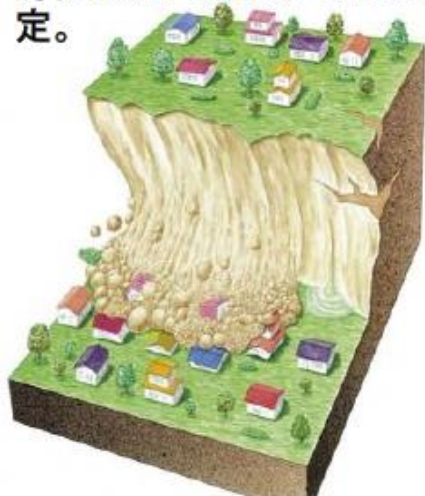
ハザードマップの活用

自宅周辺の危険を知る 【土砂災害警戒区域】

土砂災害警戒区域（イエローゾーン）

市内112箇所

土砂災害が発生した場合、住民の命または身体に危害が生ずる恐れがある地域。県指定。



(C)NPO法人土砂災害防止広報センター



(C)NPO法人土砂災害防止広報センター

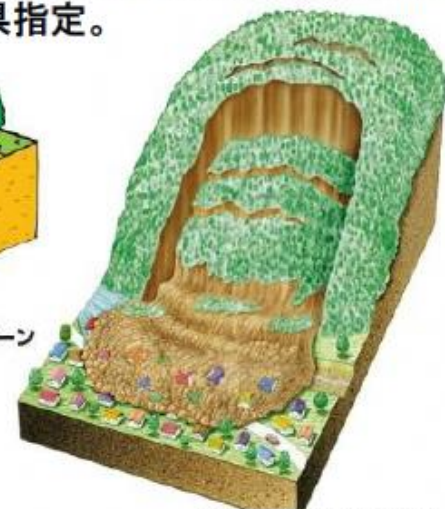
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

市内101箇所

土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがある地域。県指定。



イエローゾーン



(C)NPO法人土砂災害防止広報センター

がけ崩れ（急傾斜地崩壊）

土石流

地すべり

7

土砂災害警戒区域（イエローゾーン）

市内111カ所

→ 1カ所追加

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

市内100カ所

→ 1カ所追加

火山災害対応

富士山火山防災対策協議会（広域避難計画検討委員会）中間報告の概要

全 般

- 「富士山ハザードマップ改定」 ⇒ **火山現象が「より早く」「より遠くへ」**到達
→ **「より短い時間で」、「より多くの人を」**避難させることが必要となった。
- ※ 避難の**基本的枠組みの根本的な見直しが必要**

現行の避難方針の評価

- 影響想定範囲拡大により、現行の避難方針に基づく**噴火前避難の対象者数**が**約1.6万人から約11万人**（**裾野市は約700から約1,600人**）へと増加（**避難が困難**）
- 避難方針を根本から見直し、「いのちを守るための避難」を最優先し、「暮らしを守るための避難についても可能な限り配慮する。」避難体制を目指す事とした。

検 討 内 容

避難方針の見直しに関する検討結果

- **「徒歩避難」の採用** ※ 現行は**自家用車等による避難**が基本
【課題】 **溶岩流3時間以内到達範囲からの自家用車避難にかかる時間を推計**
→ 結果：**一部地域で渋滞で6時間以上を要する。**（富士宮市、富士吉田市）
∴ 「市街地で深刻な渋滞予想地域は、一般住民は**「徒歩での避難を原則」**（**避難行動要支援者は、これまでどおり自家用車等による避難が基本**）
- ★ **裾野市の渋滞の可能性は低い。**（検証結果）
- **避難開始時期の細分化** ※ 現行第2次避難対象エリア（火砕流、大きな噴石、溶岩流**3h以内**到達）見直し。
【課題】 **噴火前避難対象者数の増加**（「第2次避難対象エリア」以内）で、**交通渋滞等による避難時の混乱**が予想
∴ 現行「第2次避難対象エリア」のうち、**溶岩流3時間以内到達範囲を、一般住民が噴火直後避難するエリアとして別に区分、避難開始時期細分化**
- ★ 現行第2次避難対象エリア（火砕流、大きな噴石、溶岩流3h以内到達）
火砕流、大きな噴石は今迄とおり、噴火前避難を実施

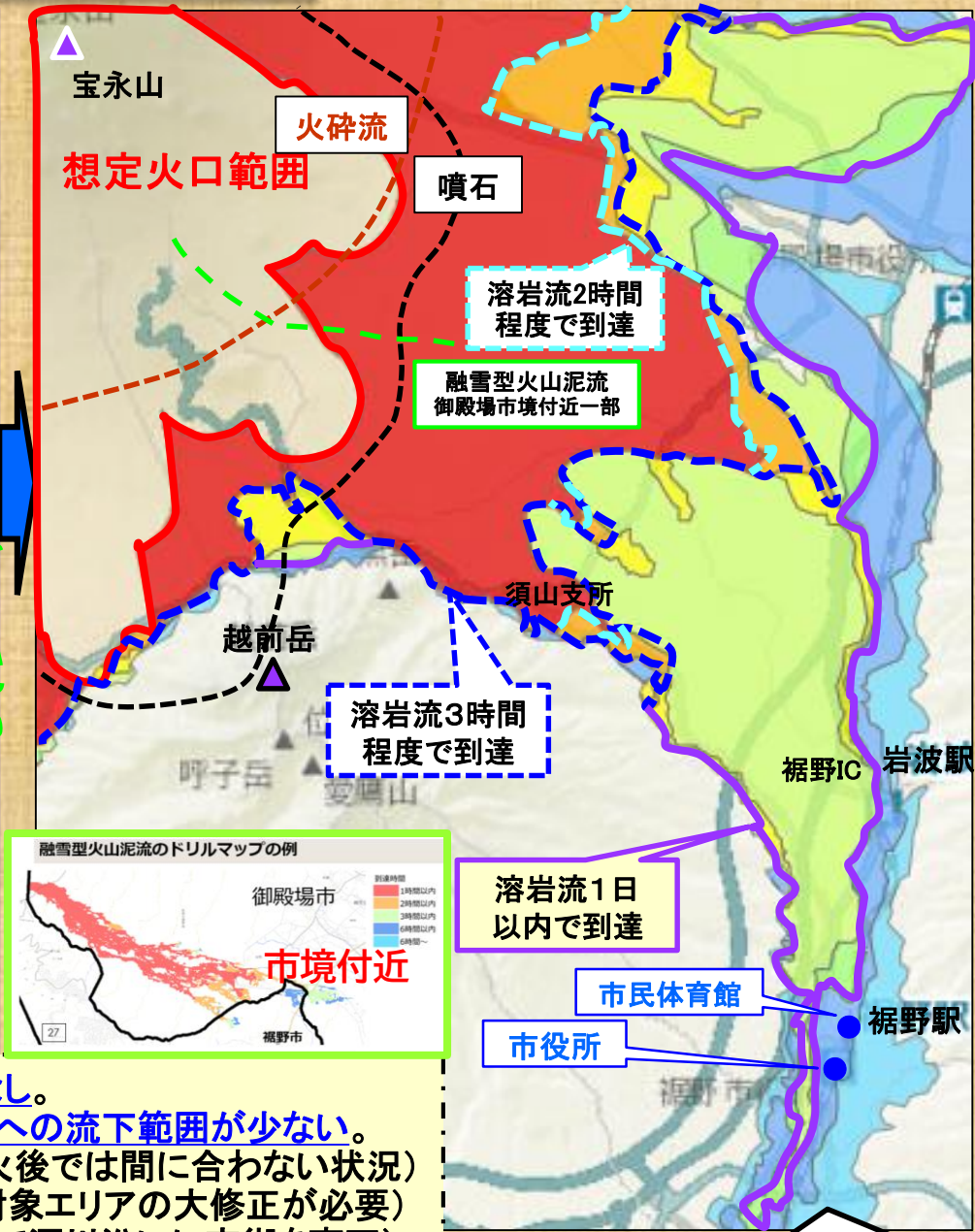
今後の**継続検討事項**

- ① **避難行動要支援者の避難対策**について引き続き詳細かつ慎重な検討を行う。
- ② 火山現象による社会的影響の精査及び**降灰からの避難対策**なども併せて、引き続き令和4年度も検討を進める。

【旧(H16年版)】

新旧防災マップの比較

【新(R3年版)】



- H16年度版HMから、噴石と火砕流は、**大きな変化なし**。
- H16年度版HMより、**融雪型火山泥流の裾野市街地への流下範囲が小さい**。
- 溶岩流が**2~3時間程度で到達する範囲が拡大**(噴火後では間に合わない状況)
 - **噴火前(全方位避難)が必要な地域が拡大**(避難対象エリアの大修正が必要)
- **水系(河川)沿いに溶岩流の流下速度が速い**。(1日で河川沿いに市街を南下)
 - **市街地も早目の避難が必要、また、早い段階から「市外避難」が必要**

数日間以上で流れ下る範囲
 青色: ~7日間 水色: ~最終的

【検討委員会資料】 避難方法の考え方について

避難方法の考え方について

富士山周辺の住民が一斉に自動車避難を開始した場合、**深刻な渋滞の発生**により、避難が間に合わない可能性が明らかとなったが、一方で、徒歩による離脱であれば、一般住民の場合、**噴火後に避難を開始しても対応可能**なことが明らかとなった。

<自動車避難と徒歩避難の特徴を比較>

自動車避難

- ・自動車も重要な資産であり、多くの家財も搬出できる。
- ・避難拡大の際、長距離の移動に対応できる。
- ・数日間であれば車内での避難が可能。
- ・避難行動要支援者も速やかに移動することが可能。
- ・深刻な渋滞が発生する可能性がある。



徒歩避難

- ・渋滞の発生を回避。
- ・避難路の選択肢の増加。（狭い道でも通行可能）
- ・搬出可能な荷物が限られる。
- ・長距離の移動には不向き。
- ・避難行動要支援者には、対応することができない。

特に考慮すべきは、避難行動要支援者の中には自力での移動が困難な者、長時間の移動が生命の危機につながる者も存在することである。

このため、全ての住民の安全を確保し「逃げ遅れゼロ」を達成するためには、市街地のうち深刻な渋滞が予想される地域においては、一般住民は、徒歩での避難を原則とし、避難行動要支援者の避難に優先的に道路を使用させることも検討する必要がある。

point

危険がある地域から、**最短時間で離脱可能な手段で避難**する必要がある。
また、避難行動要支援者の移動や応援部隊の受け入れに備え、限られた道路資源の有効活用にも考慮する必要がある。

あくまで基本的な考え方を示したものであり、地域の実情により自動車による避難で逃げ遅れを防ぐことが可能となることが明らかの場合など、状況に応じ周辺市町村との調整が可能であり、かつ逃げ遅れの危険がないことが明らかとされれば避難方法変更が可能

【検討委員会資料】 避難対象エリアについて

避難対象エリアについて

各避難対象エリアと設定基準

<改定前計画>

避難対象エリア	説明	避難指示タイミング(溶岩流等)	
		噴火前	噴火後
第1次避難対象エリア	想定火口範囲	レベル3 (一般住民、要支援者とも)	-
第2次避難対象エリア	火砕流等、大きな噴石、溶岩流(3時間以内)到達範囲	レベル4(要支援者) レベル5(一般住民)	-
第3次避難対象エリア	溶岩流(3時間～24時間)到達範囲	レベル5(要支援者)	必要なライン(一般住民)
第4次A避難対象エリア	溶岩流(24時間～7日間)到達範囲	-	必要なライン
第4次B避難対象エリア	溶岩流(7日間～約40日間)到達範囲		

噴火警戒レベルが引き上げられないまま、噴火に至った場合、下の図で「噴火前」の欄に該当する者は、直ちに避難する。

<改定案>

避難対象エリア	説明	避難指示タイミング(溶岩流等)	
		噴火前	噴火後
第1次避難対象エリア	想定火口範囲	レベル3 (一般住民、要支援者とも)	-
第2次避難対象エリア	火砕流等、大きな噴石、融雪型火山泥流(一部)	レベル4 (一般住民、要支援者とも)	-
第3次避難対象エリア	溶岩流(3時間以内)到達範囲	レベル4 (要支援者)	噴火直後に必要な範囲 (一般住民)
第4次避難対象エリア	溶岩流(3時間～24時間)到達範囲	-	噴火後、溶岩流流下方向を確認し必要な範囲で避難を開始
第5次避難対象エリア	溶岩流(24時間～7日間)到達範囲		
第6次避難対象エリア	溶岩流(7日間～最大で57日間)到達範囲		

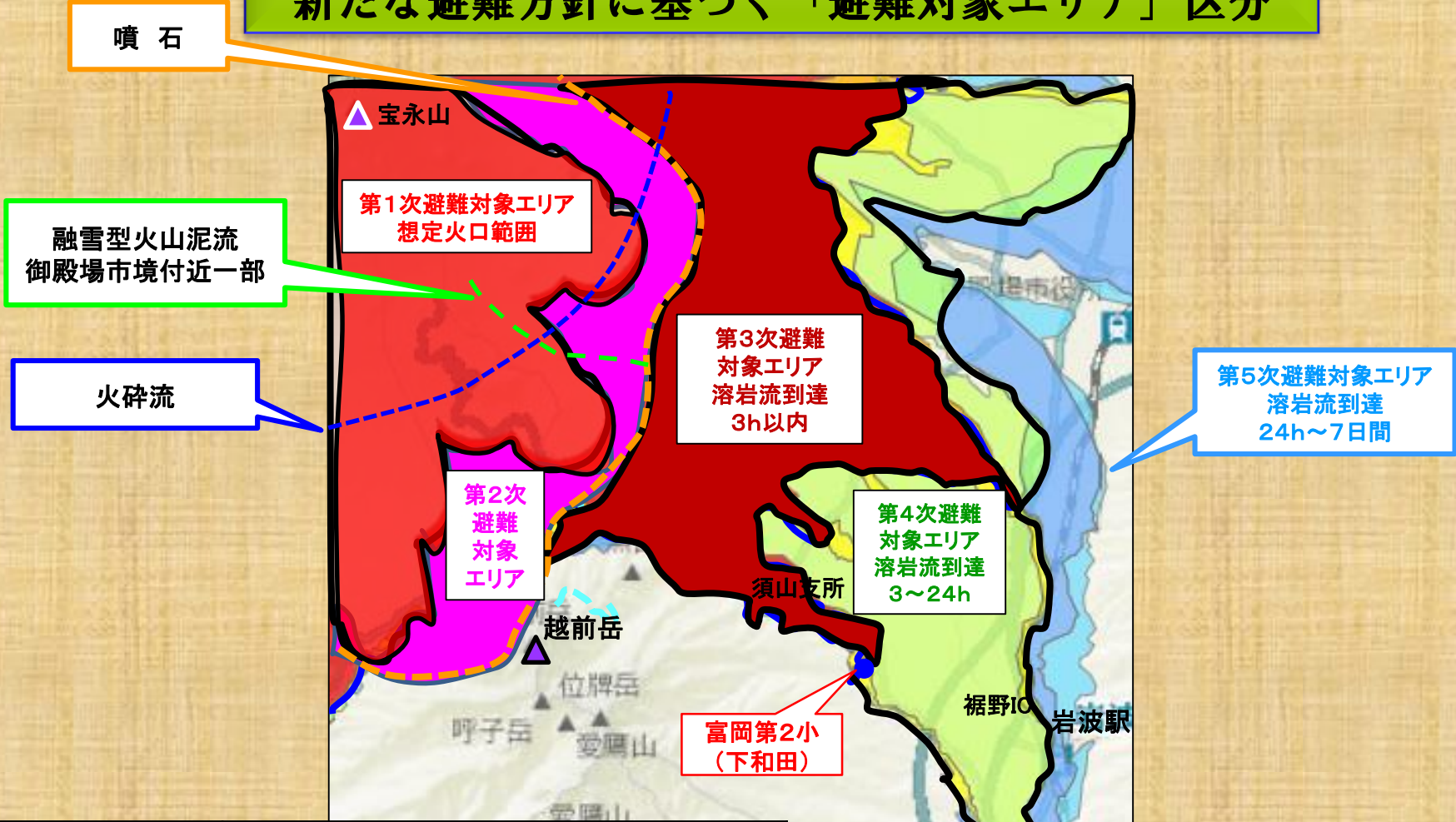
新設

point

上記は、基本的な考え方を示したものであり、周辺市町村との協議、協議会や各県コアグループ会議における協議を経て、地域の特殊事情を考慮し避難時期を前倒すことを妨げるものではない。

また、各エリア内をドリルマップ等を参考に細分化し、きめ細やかな避難対応とすることを妨げるものではない。

新たな避難方針に基づく「避難対象エリア」区分



第1次避難対象エリア	想定火口範囲
第2次避難対象エリア	火砕流等、大きな噴石、融雪型火山泥流(一部)
第3次避難対象エリア	溶岩流(3h以内)到達範囲
第4次避難対象エリア	溶岩流(3～24h)到達範囲
第5次避難対象エリア	溶岩流(24h～7日間)到達範囲
第6次避難対象エリア	溶岩流(7日間～最大57日間)到達範囲

第6次避難対象エリア
溶岩流到達
7日間～最大57日

市境付近

避難先の考え方（現行計画）への影響

噴火の位置が特定されていない

噴火の位置が裾野市に影響



現行計画

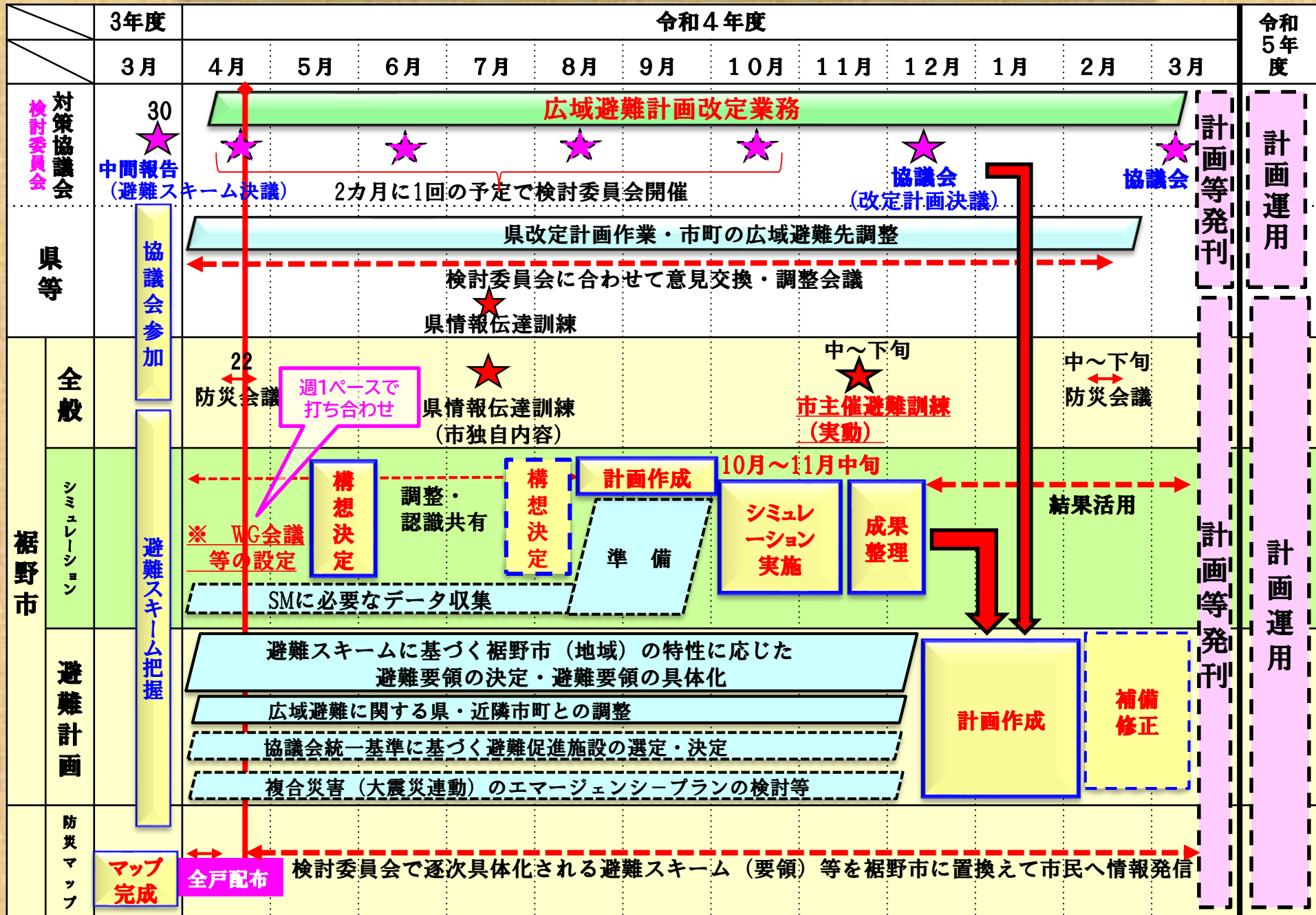
- 全方位避難（噴火前）の対象地区「第1~3次避難対象エリア」の住民に対しては、**まず、「市内の避難所」**
- 噴火後に噴火口が特定し、第3ラインでの噴火（ライン避難）の場合、**噴火規模に応じて市外に避難**

修正

- ◇ 第3次避難対象エリアの一般住民等は、**噴火開始直後にそのまま「市外避難」を検討**
- ※ 避難所（収容者）数が不足（県を通じた）
- ★ 避難要領の抜本的な見直しが必要 **×**

現行計画を基礎として、市独自のシミュレーションと避難訓練(実員検証)による実効性ある計画に改定

シミュレーションWG実施要領（火山防災業務予定等）



その他

**共助（コミュニティ）の必要性
（地区防災計画策定推奨）**

共助の重要性

【過去災害からの教訓】

- ◆ 1995年1月17日午前5時46分に発生した阪神・淡路大震災では「公助」である消防、警察、自衛隊などの救助隊による救出よりも、多くの方が自力や家族、隣人等による「自助・共助」で救出された調査結果

⇒ 阪神・淡路大震災では地域住民が救出の主役だった。

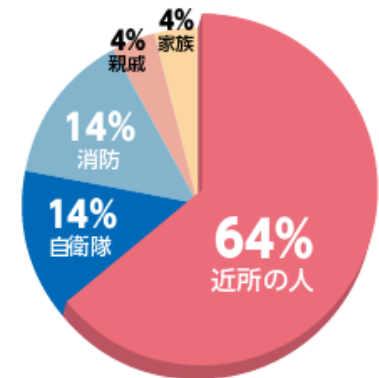
- ◇ 人命救助活動について聞き取り調査をした結果で、「近所の人」「親戚」「家族」が約7割を占めた。被災者の生死を分けるのは、災害発生後72時間といわれており、この限られた時間内に、救助隊の到着を待たずに被災者をすくうことができるのは、その場に居合わせた私たち自身です。

- ◆ 2011年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災では、地震や津波によって多くの死者・行方不明者が発生、市町の行政機能が麻痺し公助の限界が見られた中、各処において地域コミュニティによる①倒壊した自宅から共助によって救出、②助け合って避難、③助け合って避難所の運営、④助け合って在宅避難、等の例が多く見られた。

⇒ 東日本大震災後、「社会の絆」を重視する意識が高まった。

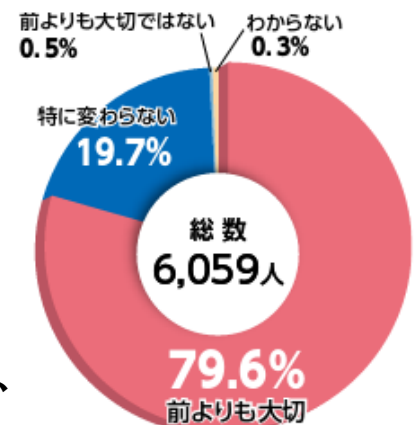
- ◇ 内閣府の「社会意識も関する世論調査」によると、東日本大震災後、社会の結び付きを「前よりも大切だと思ようになった。」という人は、全体の約8割を占めました。

■ 阪神・淡路大震災で人命救助をした人の内訳



([1995年兵庫県南部地震による人的被害(その5)神戸市東灘区における人命救助活動に関する聞き取り調査]宮野道雄(大阪市大)他、1996年日本建築学会大会学術講演梗概集)

■ 震災前と比べた、社会における結び付きの意識変化



共助の重要性

- ◎ このような地域コミュニティにおける共助の働きを受け、**「災害対策基本法」が改正**
 - 阪神・淡路大震災での教訓反映 ⇒ 1995年改正「ボランティアに関する規定が追加」
 - 東日本大震災での教訓反映 ⇒ 2012年改正「教訓伝承、防災教育の強化等に関する規定」
 - **「地区防災計画制度」が2014年4月施行、「地区防災計画ガイドライン」公表**
- ◎ H26年～H28年度に**地域コミュニティの活性化**に向けて、**「地区防災計画モデル事業」**が行われ、**成果と課題を反映**
 - ⇒ **令和2年「地区防災計画の素案作成支援ガイド」**（自治体職員向け）

裾野市の共助の現状

- ◆ 86区の自主防災会 ⇒ 防災に関する**取組みに格差** ※ 計画作成、防災訓練、資機材備蓄等
- ★ **いつ災害が発生してもおかしくはない（蓋然性が高い）状況**
 - 南海トラフ地震 : M8～9クラスの地震発生確率 30年以内で70～80%
 - 富士山噴火 : 宝永噴火1707年から314年が経過

◎ **災害発生時に対応できる準備が必要** ★ **特に、初動が重要**

地区防災計画作成の作成

- ◇ 今年度、市として**「地区防災計画」作成を奨励**
- ◇ 地区防災計画作成要領は様々だが、**まずは作成してみる事が重要！**
 - ⇒ **災害発生時の初動に焦点を当てて簡潔に作成**
 - ① **定型**に当てはめて作成（フォーマット的な定型を市で準備）
 - ② **危機管理課職員動員**（区毎の担当を決め、作成に関する支援・助言等を実施）
- ★ **既存計画を保有する自主防災会**は見直し機会として活用
- ★ 作成後、**逐次内容を見直し、掘り下げ、拡充（深化）**させる。
 - 本来は、**平常時・災害警戒時・復旧・復興時の各段階毎に詳細に作成**するもの。

防災アプリ等普及

防災アプリ・システムの活用

★コロナ禍の密防止、デジタル化

県防災アプリ

- ◆ 令和元年6月1日からスマートフォン向けで運用開始
- ◆ 主要な6つの機能
 - ① 防災情報・お知らせ
緊急防災情報を確認 (外国人市民対応)
 - ② 現在地の防災情報
現在地の危険度がわかる。
 - ③ マップ・避難場所等
地域の危険性や避難先を把握
 - ④ AR (危険度体験)
現在地の浸水状況等をイメージ
 - ⑤ 避難トレーニング : 防災訓練等に活用
 - ⑥ 学習コンテンツ : 防災知識のテスト

★ アプリをインストール



混雑状況可視化システム (ヴァカン)

★ 市HPや広報誌、その他防災関連サービスと連携し市民へ周知

自治体ホームページや、広報誌、その他防災関連サービスと連携し、認知向上を図りつつ災害時の利用率を高めることがポイント

ホームページ	広報誌	その他
自治体ホームページにURLリンク等を掲載	自治体広報誌にQRコードを掲載	その他、以下のような防災サービスで周知
		<ul style="list-style-type: none"> 防災情報メール配信サービス 避難所マップ 防災マップ 市内公営施設及び商業施設 その他自治体公式SNSアカウントからの発信など

エリアマップで地域の避難所の位置と混雑状況が一目でわかる！
また避難所個別ページで設備情報の発信や施設個別情報の随時更新が可能！

エリアマップ	施設個別ページ	一覧ページ
マップでエリア全体の避難所の場所と混雑状況を閲覧可能	避難所の施設詳細を閲覧可能。状況が変化しやすい施設情報も随時更新可能	一覧表示で避難所ごとの混雑状況も確認可能

避難前に混雑情報を取得することで「安全」な選択を促し、分散避難を実現します

避難所で混雑状況を入力

混雑状況をリアルタイム表示

空いている施設を確認

職員が混雑状況を判断しスマホやPC等から入力

空いています
やや混雑
混雑
満

安心・安全な選択をするための情報を取得
↓
迷わず速やかに行動

画像はイメージです

令和4年度防災業務予定

令和4年度防災等に関する主要業務予定

	～4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4四半期
3/30 富士山火山 広域避難計画 中間報告公表 新避難スキーム	県職員動員訓練 (抜き打ち)	中旬 防災交流会	5 全国土砂災害 防災訓練	初～中旬 富士山火山防災 県情報伝達訓練	下旬(平日) 県総合防災訓練(図上)	4 実動(中部:島田市を含む4市町)		中旬 防災の集い (自衛隊講師)	4 県地域防災訓練	2月頃 防災会議
全般	ワクチン接種業務						富士山火山避難シミュレーション			1月中旬 県大規模図上訓練
本部運営 (情報伝達)	 情報伝達訓練	 情報伝達訓練					 情報伝達訓練
本部運営		班練成訓練 期間(設定)	下旬～中旬 #1訓練	事前訓練(調整)	下旬 #2訓練(県主導)				是正訓練(予備)	
モデル地区		広域避難地班要員訓練 (応急危険度判定訓練含)						中～下旬の土・日 須山地区(富士山火山避難訓練)		
医療救護	★ ワクチン接種業務考慮 — 健康推進課計画 —									
消防団					下旬の土・日 エンジンカッター	3 県防災ヘリ支援 #1ヘリ誘導訓練 消防団員対象 (須山消防分遣所付近)				
ヘリ誘導								4 陸自ヘリ支援 #2ヘリ誘導訓練 住民対象 (孤立予想地域)		
地区	地区防災計画普及期間					安否確認訓練等 自主防活動研究会(仮称)				
地域防災訓練			6 全国土砂災害防災訓練 モデル地区(千福ヶ丘)及び情報伝達訓練				10月～12/4の間 地区防災訓練(自主防計画) ※所属長等の現地確認・激励			
富士山火山防災				初～中旬 県情報伝達訓練参加 ※市独自訓練企画			避難シミュレーション	中～下旬の土・日 避難訓練(実動 須山地区)		
国民保護		GW後 課内訓練(図上)								1月 警察との打ち合わせ (現地確認・訓練)

質疑応答